令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業　効果検証

計画書No	補助単独	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	総事業費（単位：円）	国庫補助額（単位：円）	臨時交付金充当額（単位：円）	その他（一般財源や補助対象外経費等）（単位：円）	事業実施による成果
1	単	企画総務課	定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ・定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 ・事務費	98,451,491	－	98,451,000	491	事業の実施により、支給対象となる方に対して現金給付を行うことで、物価高騰下における生活支援に寄与した。 ・定額減税不足額を給付する支援者　3,524人
5	単	学校給食ｾﾝﾀｰ	小学校給食費支援事業（R6補正分）	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている小学校の保護者に対し、経済的負担の軽減を図るため、学校給食費における物価高騰分の支援を行う。交付金を活用することにより、今までどおりのメニュー、栄養バランスや量を保った学校給食が提供できる。 ②学校給食における「賄材料購入のうち物価高騰分」に係る経費 ・小学校給食賄材料費（R7.4～R8.3・202日）　38円/1食 ※行事等による給食停止分、教職員分除く）	9,916,648	－	6,428,000	3,488,648	事業の実施により、「賄材料購入のうち物価高騰分」を支援することにより、保護者の負担を増やすことなく、今まで通りのメニュー、栄養バランスや量を保った学校給食を提供することができた。 ・支援食数　263,124食 ※うち牛乳停止食数 1,784食
6	単	健康推進課	医療機関等物価高騰重点支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内の医療機関及び歯科診療所に対し、事業継続への負担軽減を図るため補助金を支給する。 ②エネルギー、食料品価格の高騰分の一部として補助 〇従業員規模　10人未満　50千円/1施設 10人以上50人未満　100千円/1施設 〇病床数　1床以上50床未満　200千円/1施設 50床以上　400千円/1施設	3,150,000	－	3,150,000	－	事業の実施により、物価高騰の影響を受けている医療機関及び歯科診療所に対し、事業継続への負担軽減寄与した。 ・支給した施設数　39施設
7	単	社会福祉課	障害福祉サービス事業所等物価高騰重点支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内の障害福祉サービス事業所等に対し、事業継続への負担軽減を図るため補助金を支給する。 ②エネルギー、食料品価格の高騰分の一部として補助 〇入所・入居系　定員10人未満　100千円/1事業所 定員10人以上50人未満　150千円/1事業所 定員50人以上　300千円/1事業所 〇通所系　80千円/1事業所 〇訪問・相談系　50千円/1事業所	2,180,000	－	2,180,000	－	事業の実施により、物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業所等に対し、事業継続への負担軽減寄与した。 ・支給した法人数　12法人

計画書Ｎｏ	補助単独	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	総事業費（単位：円）	国庫補助額（単位：円）	臨時交付金充当額（単位：円）	その他（一般財源や補助対象外経費等）（単位：円）	事業実施による成果
8	単	介護保険課	介護施設等物価高騰重点支援事業	①エネルギー・食料品等の高騰の影響を受けている市内の介護施設等に対し、事業継続への負担軽減を図るため補助金を支給する。 ②エネルギー、食料品価格の高騰分の一部として補助 〇入所・入居系　定員10人未満　100千円×２事業所＝　200千円 定員10人以上50人未満　150千円×16事業所＝2,400千円 定員50人以上　300千円×８事業所＝2,400千円 〇通所系　80千円×25事業所＝2,000千円 〇訪問・相談系　50千円×45事業所＝2,250千円	8,590,000	－	8,590,000	－	事業の実施により、物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業所等に対し、事業継続への負担軽減寄与した。 ・支給した法人数　35法人
9	単	業務課	物価高騰対応・水道料金支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者や事業者（官公庁を除く）に対し、経済的負担の軽減を図るため水道料金の基本料金と水道使用料超過料金に係る1/2を3か月分（令和7年5月請求分～7月請求分）を免除する。 ②水道料金の基本料金と水道使用料超過料金に係る1/2を3か月分（令和7年5月請求分～7月請求分）、システム改修費等 〇水道事業会計分 ・基本料金（官公庁を除く）　3ヶ月分 ・超過料金（官公庁を除く）　3ヶ月分 ・事務費　1,200千円 〇一般会計分 ・飲料供給施設・小規模水道施設基本料金　3ヶ月分 ・事務費	98,770,210	－	98,180,000	590,210	事業の実施により、物価高騰の影響を受けている生活者や事業者（官公庁を除く）に対し、経済的負担の負担軽減寄与した。 ・5月請求分　13,920戸 ・6月請求分　13,924戸 ・7月請求分　13,918戸
10	単	業務課	物価高騰対応・水道施設電気料金支援事業	①水道事業者は施設でのポンプ使用など水道供給のため、多くの電力を 使用しており、電力価格高騰により事業経費が増大しているため、 電力価格高騰分を支援する。 ②電気料金高騰分相当額 ・交付対象者　阿波市水道事業会計	18,164,000	－	－	18,164,000	事業の実施により、交付事業者に対して電気料金高騰分相当額給付を行うことで、物価高騰下における事業運営支援に寄与した。
11	単	社会福祉課	小学校給食費支援事業（R7予備費分）	①令和7年度においても、エネルギー・食料品価格等の物価高騰が続いており、今までと同様の質を保った学校給食を提供することが困難になっていることから⑴、⑵を実施する。 ② ⑴小学校学校給食における「賄材料購入のうち令和7年度の物価高騰分」に係る経費　39円/1食 ⑵小学校保護者が負担する給食費に対する軽減　100円/1食	23,107,164	－	20,000,000	3,107,164	事業の実施により、「賄材料購入のうち物価高騰分」及び「給食費」を支援することにより、保護者の負担を軽減し、今まで通りのメニュー、栄養バランスや量を保った学校給食を提供することができた。 ・支援食数　167,254食 ・給食費支援職数　167,198食 ※うち牛乳停止食数 1,111食
					262,329,513	－	236,979,000	25,350,513	